

## 技術、安全面の課題指摘

検討委  
分科会  
経済波及効果も検証

【東京支社】日本学術会議が設置した国際リニアコライダー(ILC)計画の見直し案に関する検討委員

会技術検証分科会(委員長・米田雅子慶応大先端研究センター特任教授)は23日、都内で第3回会合を開いた。ILC計画に関する技術面の課題や経済波及効果を検証した。

委員5人のほか、野村総研社会システムコンサルティング部の矢島大輔上級コンサルタント、高エネルギー加速器研究機構(KEK、茨城県つくば市)加速器研究施設の道園真一郎主幹らが参考人として出席した。

矢島氏は、電子と陽電子のビームをほぼ光の速さまで加速させる「超伝導加速空洞」に関して「ILCの要求性能をほぼ達成する水準に至っている。低コスト化が課題だ」と説明した。

委員からは、ビームのエネルギーを吸収するビームダンプについて「安全性の確保や事故対策が不十分」「確立されていない技術もあり、準備期間の4年間でよほどしっかり進めないと

実現できない」との指摘が出た。野村総研が2兆3776億〜2兆6109億円と試算した経済波及効果に対しては「国の財政が厳しい中、ILCに投資した分、他分野への投資が削られる影響も考慮しないといけない」との意見が出た。

次回は9月13日に開催予定。